

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 芳賀中部上水道企業団

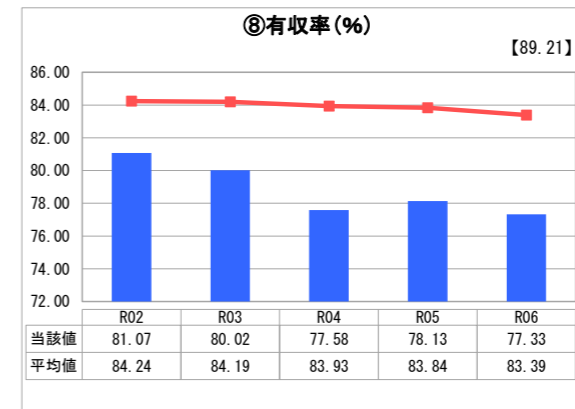
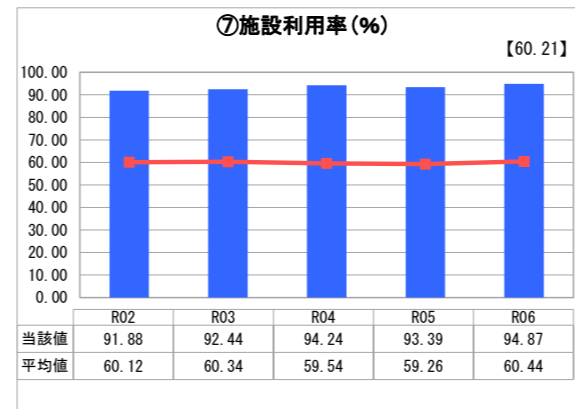
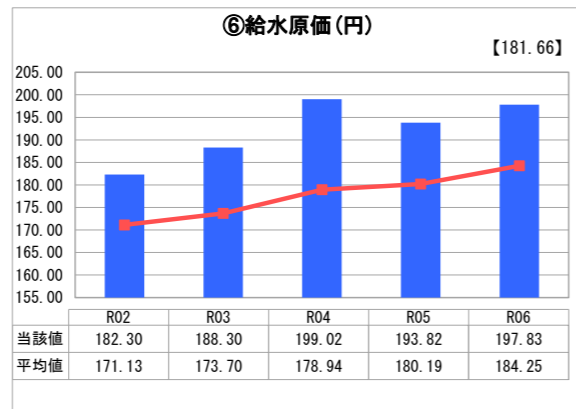
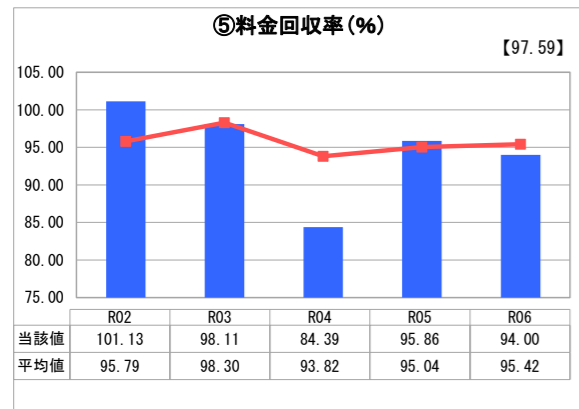
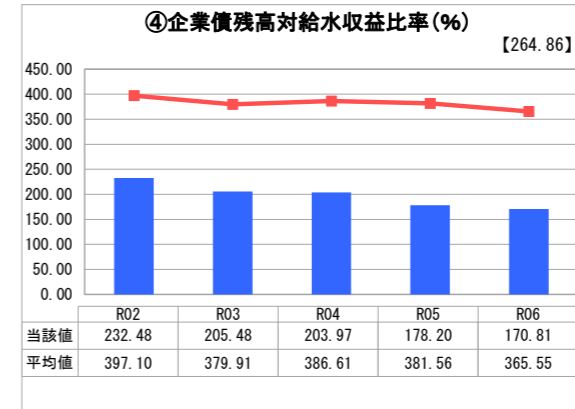
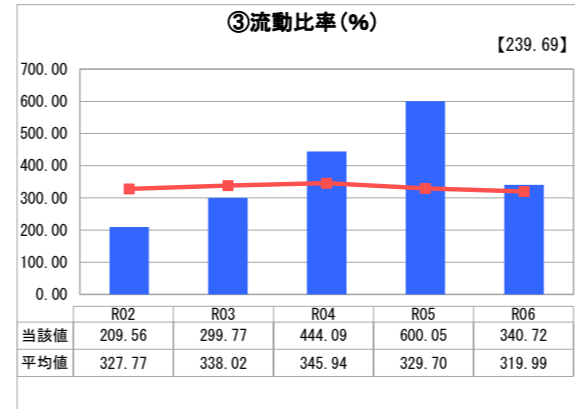
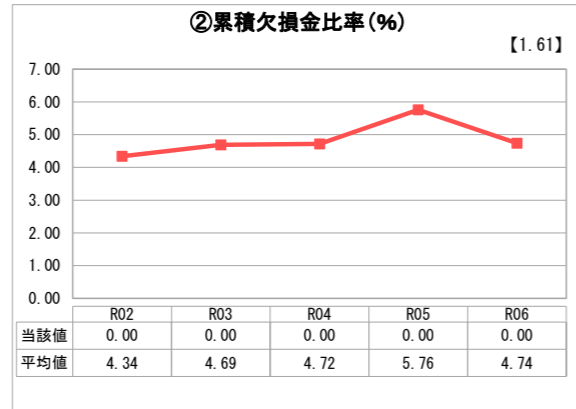
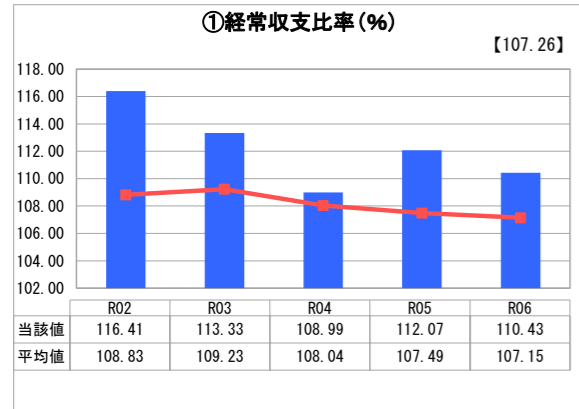
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.62	91.20	3,465	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
43,411	179.47	241.88

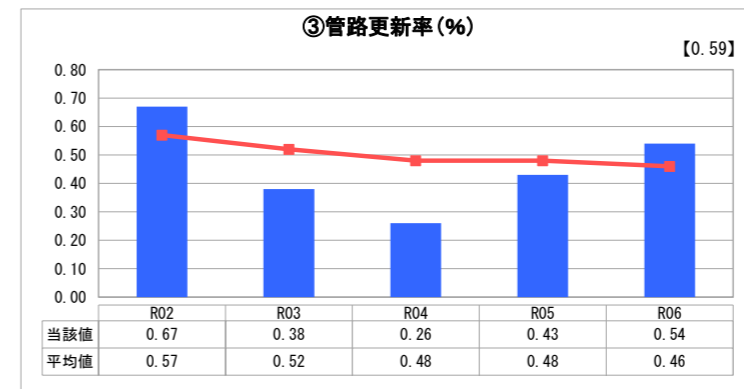
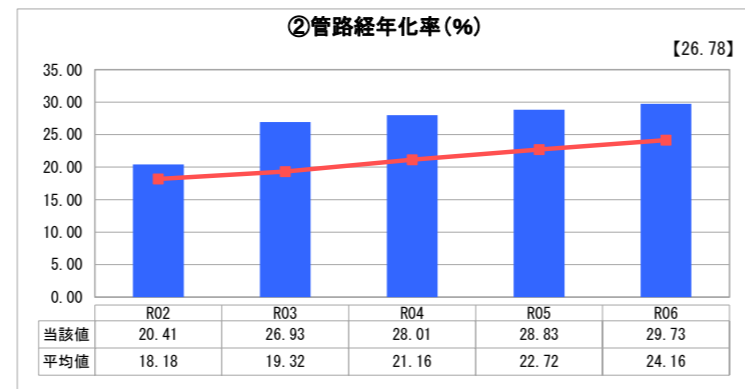
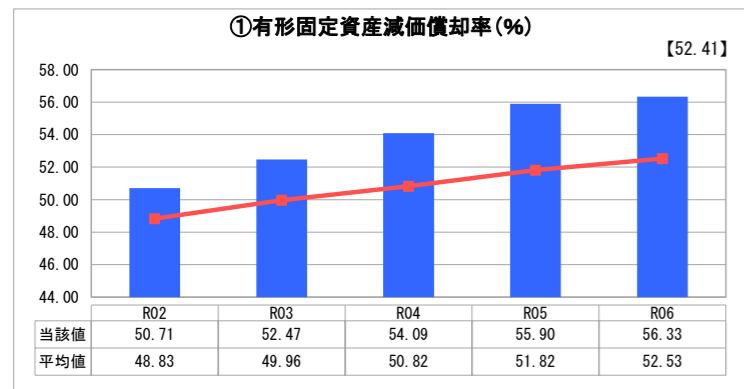
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、給水収益や他会計補助金等の収益（経常収益）が維持管理や支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、110.43%と前年度から低下していますが、類似団体平均値及び全国平均値を上回っています。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す⑤料金回収率は、94.00%と100%を下回る結果となっており、給水収益以外の収入（他会計補助金や長期前受金戻入）で賄われている状況です。

また、R3年度以降⑥給水原価が供給単価を上回る逆ざやの状態にあり、今後の人口減少により有収水量の増加があまり見込めない状況から考えると、給水収益の大幅な回復は見込み難い状況であることから、維持管理費等の経常費用の削減による経営改善や料金改定の検討が必要と見られます。

③流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で類似団体、全国平均ともに上回っています。

また給水収益に対する企業債残高の割合を示す④企業債残高対給水収益比率については、企業債残高の減少により類似団体、全国平均ともに下回っていますが、今後は管路の更新等のため今後増加する可能性があります。

⑦施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で高い数値であることが望まれ、94.87%と全国平均の60.21%を上回っており、施設の利用状況としては適正であると思われま。しかし⑧有収率については、77.33%と前年度よりおよそ1ポイント低下しており、類似団体平均、全国平均ともに大幅に下回っています。給水区域内での漏水調査の実施や漏水多発管の布設替を行っていき今後も有収率の改善に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示しており、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいている状態ですが、56.33%とR2年度から約6ポイント上昇しており、老朽化が進行しています。

②管路経年化率は29.73%と前年度より上昇し、かつ全国平均、類似団体平均値を上回っており、更新の需要が年々高まっています。

③管路更新率は0.54%と低い状況です。漏水多発管を優先しつつ管路の更新を進めていますが、費用の問題、他事業工事との兼ね合いもあり、現状なかなか更新が追いつかない状態です。

全体総括

人口減少により給水収益の大きな増加が見込めない状況にある一方で、近年の物価高騰等により維持管理費等の営業費用や、施設の老朽化による更新需要が今後さらに増加していくと考えられます。

常に安全で良質な水を安定して供給するために、漏水調査や漏水多発管の更新を進め有収率の向上に努めていくことはもとより、資産の更新・整備を計画的に推進し、経常費用の削減に努め、限られた財源の重点的かつ効率的な配分により健全経営を目指してまいります。